

平成 28 年 1 月 28 日

## 第 142 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行  
株式会社 鹿 児 島 経 済 研 究 所

[ 調査要領 ]	
対象期間	平成 27 年 10～12 月期実績見込み 平成 28 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 27 年 12 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	351 社 (回答率 70.2%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて TPP の影響について

用 語 今 期 = 平成 27 年 10～12 月期 来 期 = 平成 28 年 1～3 月期  
前 期 = 平成 27 年 7～9 月期 前年同期 = 平成 26 年 10～12 月期  
予 想 = 前期調査時(平成 27 年 9 月下旬)の今期見通し  
D.I. = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

### 1. 今期の業況 ～改善

**今期の業況** D.I.は▲10 となり、前期 (▲17) から改善した (図表 1)。

公共工事の増加で土木業 (前期 ▲42→今期 ▲10) と窯業・土石業 (同 ▲50→0) は大幅に改善し、総合建設業 (同 0→7) も改善するなど、建設業とその関連産業は堅調に推移した (図表 2)。

また、年末の季節要因により外食業 (同 ▲40→25) が大幅に改善し、百貨店・スーパー (同 ▲18→▲10) も改善した。さらに、桜島の噴火警戒レベル引き上げに伴う風評被害が薄らいだ旅館・ホテル業 (同 ▲50→▲25) と、乗用車の販売が下げ止まりつつある自動車小売業 (同 ▲57→0) も大幅に改善した。

一方、暖冬で灯油の販売が減少した石油・ガス小売業 (同 ▲50→▲75) や、青果物の出荷増に伴う価格下落の影響を受けた食料品卸売業 (同 5→▲7) は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別でみると、建設業（同▲17→2）はプラス圏に浮上し、その他産業（同▲12→▲1）もわずかなマイナス幅にとどまるなど、大幅に改善した。製造業（同▲25→▲16）も依然マイナス圏ながら改善した。一方で、小売業（同▲24→▲24）は横ばい、卸売業（同▲5→▲15）は大幅に悪化した。

## 2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲11 と、今期（▲10）とほぼ横ばいとなる見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、小売業（今期▲24→来期▲21）と製造業（同▲16→▲14）はやや改善するものの、その他産業（同▲1→▲4）はやや悪化し、卸売業（同▲15→▲24）と建設業（同2→▲6）も悪化するため、全業種がマイナス圏となる見通し。

## 3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期（34%）よりやや増加した（図表 6、7）。来期に設備投資を予定している企業割合は38%と、今期（36%）よりやや増加する見通し。

## 4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（44%）と回答した企業が最も多かった（図表 8、9）。2 番目に多かった「人手不足・求人難」（42%）は、前期（33%）より9 割増加した。人手不足感が強まっている建設業（64%）が全体の水準を押し上げている。以下、「売上・受注不振」（40%）、「原材料・仕入品価格高」（21%）、「人件費等経費高」（18%）の順となった。

## 5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が65%と最も多かった（図表 10）。また、「拡大している」または「緩やかに拡大している」と回答した企業割合は13%、「緩やかに後退している」または「後退している」と回答した企業割合は22%となり、D.I.は▲9 と前回（26年12月）のD.I.（▲24）よりも15 割改善した。業種別にみると、卸売業、その他産業におけるD.I.の改善幅が大きく

なっている。なお、「拡大している」との回答数は0だった。

「緩やかに拡大している」とした要因は、「個人消費の回復」(42%)が最も多く、次いで「外国人観光客の増加」(38%)、「設備投資の活発化」「雇用・所得環境の改善」(ともに24%)の順となった(図表11)。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が63%と最も多く、次いで「公共工事の減少」(41%)、「雇用・所得環境の悪化」(33%)の順となった。

**本県の景気が本格回復する時期**は、「本格回復しない」と回答した企業割合が51%と最も多く、「平成29年以降」(24%)が続いた(図表12)。

**今後の本県の景気における懸念材料**については、「消費税増税(8→10%)」が73%と最も多く、次いで「TPPの県内産業への影響」(48%)となった(図表13)。

**政府に対して期待する経済対策**については、「地域経済振興のための施策」が55%と最も多く、次いで、「消費刺激策」(37%)、「法人税減税」(33%)の順となった(図表14)。

## 6. TPPの影響について

**TPP協定が業績に与える影響**を尋ねたところ、「プラス」が11%(プラス:1%、ややプラス:10%)となる一方で、「マイナス」が24%(マイナス:8%、ややマイナス:16%)となった(図表15)。「影響はない」(32%)、「分からない」(33%)との回答もそれぞれ3割超あった(図表1)。D.I.(「プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合)は▲13となり、本県企業はTPP協定によるプラス効果よりもマイナスの影響を懸念している企業の割合が多い。

業種別にみると、本県の基幹産業である農林水産業は「マイナス」の割合が72%と最も多くなっている。また、農林水産業への影響が自社業績に及ぶと懸念する自動車小売業や石油・ガス小売業なども「マイナス」と回答した企業割合が高い。一方で原材料調達コスト減少が期待できる外食産業は「プラス」の割合が50%となっている。ただ、窯業・土石業や建設資材卸売業においては「影響はない」との回答割合が多く、TPPによる影響は業種により濃淡もみられる。

**TPP協定が与えるプラスの影響**で、最も多かったのは「原材料の調達コストが減少」(50%)で、「国内景気に好影響を与え、自社業績に良い影響が及ぶ」(31%)、「海

外市場へ参入しやすくなる」(17%)が続いた(図表 16)。

一方で、**TPP 協定が与えるマイナスの影響**では、「農水産関連産業がダメージを受け、自社業績に悪影響が及ぶ」(58%)が最も多く、「関税撤廃・削減で輸入品との価格競争激化」(52%)、「県内景気に悪影響を与え、自社業績に悪い影響が及ぶ」(42%)が続いた(図表 17)。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第142回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成27年7~9月期				平成27年10~12月期					平成28年1~3月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	13	57	30	▲17	15	60	25	↑▲10	(▲13)		9	71	20	↓▲11
製造業	13	49	38	▲25	13	58	29	↑▲16	(▲18)		10	66	24	↑▲14
建設業	7	69	24	▲17	14	74	12	↑▲2	(▲12)		12	70	18	↓▲6
卸売業	22	51	27	▲5	12	61	27	↓▲15	(▲9)		5	66	29	↓▲24
小売業	10	56	34	▲24	10	56	34	-▲24	(▲9)		8	63	29	↑▲21
その他産業	14	60	26	▲12	21	57	22	↑▲1	(▲10)		7	82	11	↓▲4
生産高(製造業)	11	51	38	▲27	21	52	27	↑▲6	(▲16)		12	60	28	↓▲16
売上・完工高	21	43	36	▲15	23	46	31	↑▲8	(▲9)		12	64	24	↓▲12
製造業	17	39	44	▲27	17	46	37	↑▲20	(▲17)		10	63	27	↑▲17
建設業	15	45	40	▲25	21	47	32	↑▲11	(▲14)		12	60	28	↓▲16
卸売業	29	44	27	2	24	56	20	↑▲4	(▲7)		5	69	26	↓▲21
小売業	21	48	31	▲10	26	38	36	-▲10	(▲1)		10	62	28	↓▲18
その他産業	25	43	32	▲7	30	43	27	↑▲3	(▲1)		17	66	17	↓0
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 11	適正 83	不足 6	5	過剰 10	適正 83	不足 7	↓3						
製造業	12	77	11	1	16	77	7	↑9						
建設業	9	79	12	▲3	3	84	13	↓▲10						
卸売業	8	90	2	6	5	87	8	↓▲3						
小売業	15	83	2	13	18	73	9	↓9						
その他産業	7	91	2	5	3	96	1	↓2						
損益	好転 19	横ばい 49	悪化 32	▲13	好転 22	横ばい 52	悪化 26	↑▲4	(▲9)		好転 12	横ばい 67	悪化 21	↓▲9
製造業	16	43	41	▲25	20	49	31	↑▲11	(▲13)		12	62	26	↓▲14
建設業	10	56	34	▲24	19	60	21	↑▲2	(▲16)		14	65	21	↓▲7
卸売業	27	49	24	3	17	55	28	↓▲11	(▲2)		5	71	24	↓▲19
小売業	18	58	24	▲6	22	51	27	↑▲5	(▲10)		12	65	23	↓▲11
その他産業	24	49	27	▲3	27	51	22	↑5	(▲5)		14	70	16	↓▲2
販売価格	上昇 11	横ばい 75	低下 14	▲3	上昇 13	横ばい 72	低下 15	↑▲2	(0)		上昇 11	横ばい 75	低下 14	↓▲3
製造業	10	79	11	▲1	14	73	13	↑1	(0)		10	76	14	↓▲4
建設業	6	84	10	▲4	13	76	11	↑2	(0)		13	80	7	↑6
卸売業	15	70	15	0	21	58	21	-0	(▲2)		14	70	16	↓▲2
小売業	13	62	25	▲12	16	62	22	↑▲6	(▲2)		14	61	25	↓▲11
その他産業	14	75	11	3	6	80	14	↓▲8	(▲2)		8	80	12	↑▲4
仕入価格	上昇 31	横ばい 61	低下 8	23	上昇 27	横ばい 61	低下 12	↓15	(25)		上昇 24	横ばい 67	低下 9	-15
製造業	37	59	4	33	35	53	12	↓23	(29)		30	63	7	-23
建設業	35	63	2	33	28	70	2	↓26	(41)		26	72	2	↓24
卸売業	26	69	5	21	36	53	11	↑25	(18)		29	65	6	↓23
小売業	22	56	22	0	17	62	21	↓▲4	(11)		17	62	21	-▲4
その他産業	30	59	11	19	18	67	15	↓3	(23)		17	73	10	↑7
資金繰り	楽 9	普通 77	窮屈 14	▲5	楽 8	普通 77	窮屈 15	↓▲7	(▲6)		楽 7	普通 78	窮屈 15	↓▲8
製造業	6	75	19	▲13	6	73	21	↓▲15	(▲9)		6	74	20	↑▲14
建設業	18	67	15	3	12	72	16	↓▲4	(▲1)		10	76	14	-▲4
卸売業	5	92	3	2	8	87	5	↑3	(2)		11	84	5	↑6
小売業	4	81	15	▲11	4	82	14	↑▲10	(▲9)		4	79	17	↓▲13
その他産業	11	78	11	0	8	77	15	↓▲7	(▲5)		7	81	12	↑▲5
雇用人員	過剰 5	適正 67	不足 28	▲23	過剰 6	適正 61	不足 33	↓▲27	(▲24)		過剰 5	適正 64	不足 31	↑▲26
製造業	8	70	22	▲14	10	65	25	↓▲15	(▲13)		10	72	18	↑▲8
建設業	4	57	39	▲35	3	51	46	↓▲43	(▲36)		5	46	49	↓▲44
卸売業	7	83	10	▲3	3	82	15	↓▲12	(▲5)		3	84	13	↑▲10
小売業	6	63	31	▲25	8	56	36	↓▲28	(▲29)		6	57	37	↓▲31
その他産業	3	64	33	▲30	2	58	40	↓▲38	(▲34)		1	61	38	↑▲37

図表2 業況D.I.(中分類)

	27年7～9月期	27年10～12月期		28年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 17	▲ 10	▲ 13	▲ 11
<b>製造業</b>	▲ 25	▲ 16	▲ 18	▲ 14
食料品	▲ 27	▲ 22	▲ 20	▲ 24
繊維	0	0	50	0
木材	0	50	16	0
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 50	0	▲ 30	▲ 22
機械・金属	▲ 12	▲ 7	▲ 13	20
電機・電子	▲ 10	▲ 20	▲ 20	▲ 10
その他	▲ 43	▲ 50	▲ 43	▲ 17
<b>建設業</b>	▲ 17	2	▲ 12	▲ 6
土木	▲ 42	▲ 10	▲ 22	▲ 15
建築	7	6	9	0
総合建設	0	7	▲ 10	▲ 8
その他	▲ 17	10	▲ 17	10
<b>卸売業</b>	▲ 5	▲ 15	▲ 9	▲ 24
食料品	5	▲ 7	▲ 6	▲ 14
建設資材	▲ 27	▲ 27	0	0
家電卸売	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 9	▲ 16	▲ 30	▲ 54
<b>小売業</b>	▲ 24	▲ 24	▲ 9	▲ 21
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 10	0	▲ 10
衣料品	▲ 100	▲ 50	▲ 33	0
自動車	▲ 57	0	▲ 14	▲ 33
家電製品	0	▲ 100	50	0
石油・ガス	▲ 50	▲ 75	▲ 49	▲ 87
その他	0	▲ 5	0	0
<b>その他産業</b>	▲ 12	▲ 1	▲ 10	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 50	▲ 25	▲ 5	13
運輸・通信	5	0	▲ 5	▲ 21
外食	▲ 40	25	▲ 60	▲ 25
その他サービス	▲ 9	0	▲ 15	▲ 3

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	27年7～9月期	27年10～12月期		28年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 12
<b>製造業</b>	▲ 27	▲ 20	▲ 17	▲ 17
食料品	▲ 28	▲ 25	▲ 24	▲ 30
繊維	0	▲ 50	50	0
木材	▲ 16	33	50	33
紙・パルプ	▲ 50	0	0	0
窯業・土石	▲ 80	▲ 67	▲ 67	▲ 56
機械・金属	▲ 13	▲ 7	▲ 13	13
電機・電子	▲ 10	0	10	▲ 10
その他	▲ 29	▲ 33	▲ 29	0
<b>建設業</b>	▲ 25	▲ 11	▲ 14	▲ 16
土木	▲ 47	▲ 36	▲ 21	▲ 31
建築	▲ 23	20	0	0
総合建設	18	▲ 8	▲ 18	▲ 8
その他	▲ 34	▲ 10	▲ 16	▲ 20
<b>卸売業</b>	2	4	▲ 7	▲ 21
食料品	17	18	0	▲ 14
建設資材	▲ 37	▲ 18	▲ 18	▲ 9
家電卸売	50	0	0	▲ 50
その他	9	8	▲ 10	▲ 36
<b>小売業</b>	▲ 10	▲ 10	▲ 1	▲ 18
百貨店・スーパー	37	0	27	11
衣料品	▲ 33	▲ 33	0	0
自動車	▲ 15	67	43	0
家電製品	0	▲ 100	0	0
石油・ガス	▲ 62	▲ 75	▲ 62	▲ 100
その他	▲ 10	0	▲ 9	▲ 5
<b>その他産業</b>	▲ 7	3	▲ 1	0
旅館・ホテル	▲ 49	▲ 19	0	13
運輸・通信	11	▲ 6	0	▲ 32
外食	0	50	40	0
その他サービス	▲ 7	5	▲ 11	5

図表4 損益D.I.(中分類)

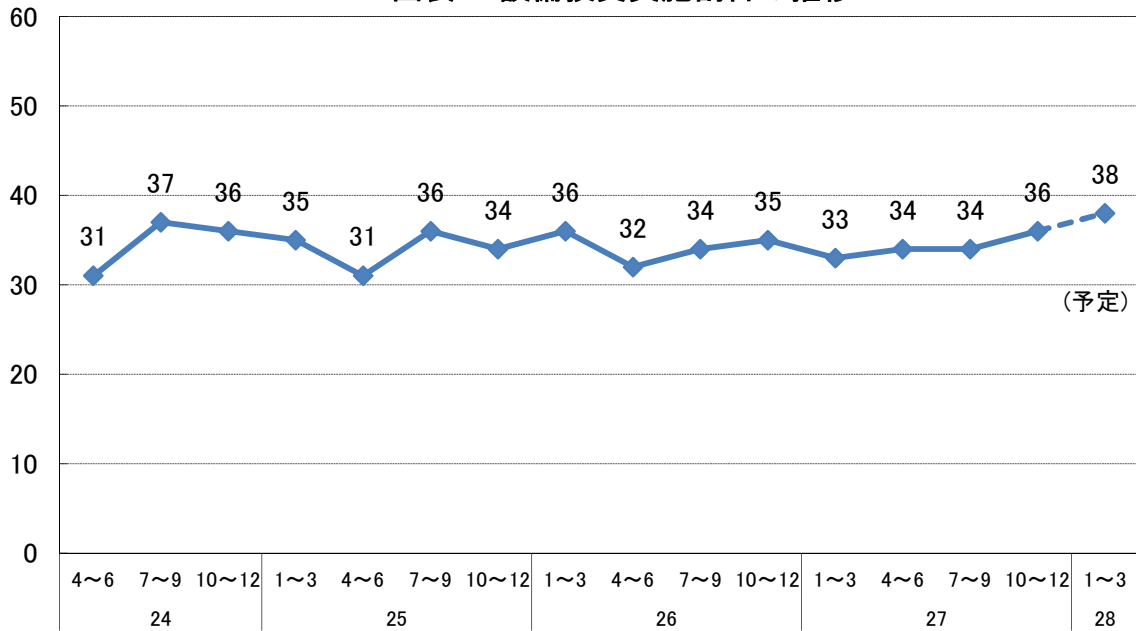
	27年7~9月期	27年10~12月期		28年1~3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 13	▲ 4	▲ 9	▲ 9
<b>製造業</b>	▲ 25	▲ 11	▲ 13	▲ 14
食料品	▲ 22	▲ 2	▲ 13	▲ 15
繊維	0	0	50	0
木材	▲ 16	0	16	▲ 16
紙・パルプ	0	0	50	0
窯業・土石	▲ 50	▲ 45	▲ 40	▲ 45
機械・金属	▲ 20	▲ 15	▲ 13	0
電機・電子	▲ 20	▲ 10	▲ 10	0
その他	▲ 58	▲ 33	▲ 29	▲ 40
<b>建設業</b>	▲ 24	▲ 2	▲ 16	▲ 7
土木	▲ 47	▲ 27	▲ 22	▲ 20
建築	▲ 15	20	0	7
総合建設	10	8	▲ 20	0
その他	▲ 34	0	▲ 17	▲ 10
<b>卸売業</b>	3	▲ 11	▲ 2	▲ 19
食料品	17	▲ 17	11	▲ 12
建設資材	▲ 27	▲ 18	▲ 9	0
家電卸売	50	0	0	▲ 50
その他	0	0	▲ 20	▲ 42
<b>小売業</b>	▲ 6	▲ 5	▲ 10	▲ 11
百貨店・スーパー	18	▲ 10	0	0
衣料品	▲ 50	▲ 25	0	0
自動車	0	60	14	0
家電製品	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	12	▲ 25	▲ 24	▲ 62
その他	▲ 24	0	▲ 20	0
<b>その他産業</b>	▲ 3	5	▲ 5	▲ 2
旅館・ホテル	▲ 33	▲ 25	0	7
運輸・通信	30	36	6	▲ 6
外食	▲ 40	25	▲ 20	0
その他サービス	▲ 9	▲ 2	▲ 16	▲ 8

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	27年7~9月期	27年10~12月期		28年1~3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 8
<b>製造業</b>	▲ 13	▲ 15	▲ 9	▲ 14
食料品	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 13
繊維	▲ 34	▲ 34	50	0
木材	▲ 17	▲ 33	▲ 33	▲ 50
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 30	▲ 11	▲ 20	▲ 22
機械・金属	▲ 7	▲ 20	0	▲ 13
電機・電子	0	0	0	11
その他	▲ 14	▲ 17	▲ 14	▲ 17
<b>建設業</b>	3	▲ 4	▲ 1	▲ 4
土木	▲ 16	▲ 10	▲ 16	▲ 15
建築	46	14	42	20
総合建設	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 23
その他	17	10	17	10
<b>卸売業</b>	2	3	2	6
食料品	0	▲ 6	0	7
建設資材	0	9	0	9
家電卸売	50	50	50	50
その他	0	0	0	▲ 10
<b>小売業</b>	▲ 11	▲ 10	▲ 9	▲ 13
百貨店・スーパー	▲ 9	▲ 11	▲ 9	▲ 22
衣料品	▲ 100	▲ 75	▲ 100	▲ 67
自動車	▲ 14	17	0	17
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	13	▲ 13	13	▲ 25
その他	▲ 4	0	▲ 4	0
<b>その他産業</b>	0	▲ 7	▲ 5	▲ 5
旅館・ホテル	0	▲ 7	0	0
運輸・通信	▲ 14	▲ 6	▲ 15	▲ 16
外食	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25
その他サービス	1	▲ 9	▲ 3	▲ 3

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
27年10月 12月 (今期実績)	実施した	36	39	28	26	38	42	
	投資目的	設備の維持・更新	69	72	69	55	72	68
		生産・販売能力増強	38	39	38	46	50	32
		省力化・合理化・省エネ	16	18	19	9	11	17
		経営多角化	7	10	13	18	0	2
		新製品等の研究開発	3	8	6	0	0	0
		その他	6	0	6	0	6	12
	実施しなかった	64	61	72	74	62	58	
28年1月 3月 (来期見通し)	実施予定	38	46	22	22	39	44	
	投資目的	設備の維持・更新	60	64	83	44	56	54
		生産・販売能力増強	35	33	8	56	56	33
		省力化・合理化・省エネ	21	24	33	22	11	19
		経営多角化	9	11	8	11	6	7
		新製品等の研究開発	5	7	8	0	0	5
		その他	2	0	0	0	6	5
	実施予定なし	62	54	78	78	61	56	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。



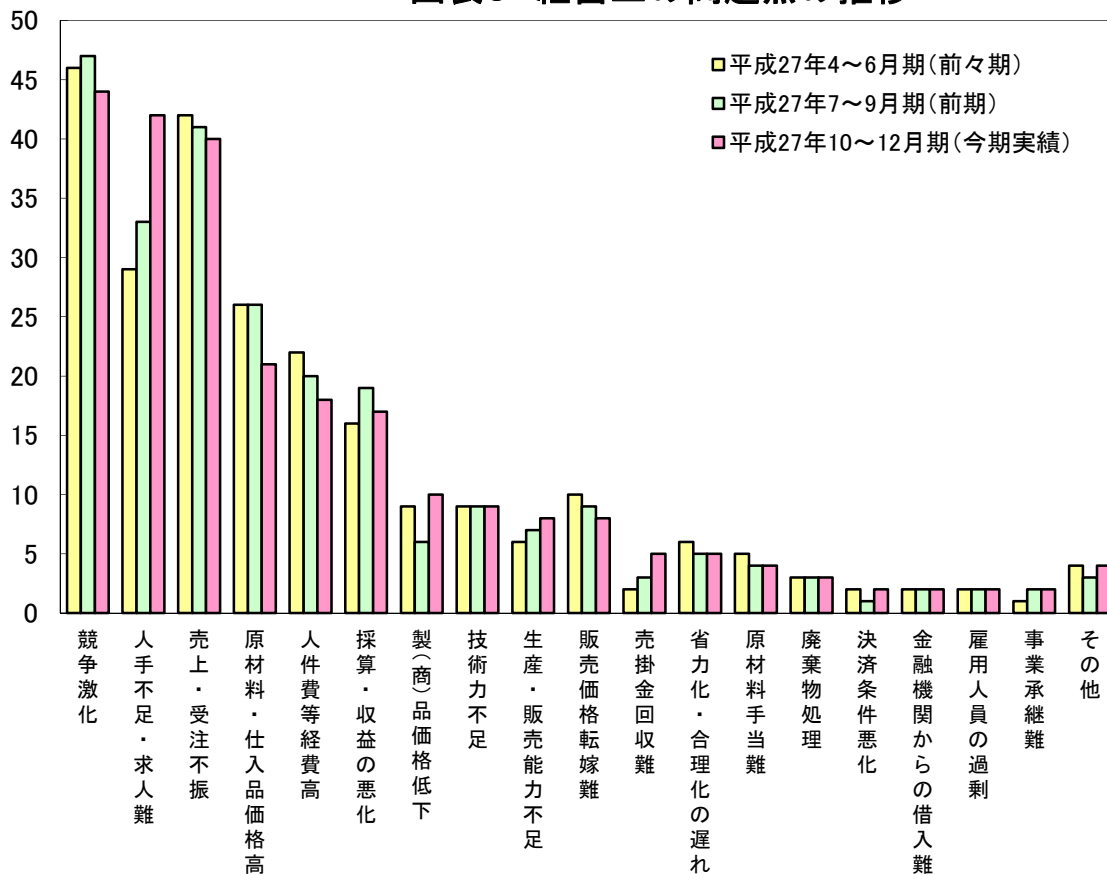
図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	44	29	55	53	64	39
人手不足・求人難	42	30	64	22	38	50
売上・受注不振	40	47	41	39	40	32
原材料・仕入品価格高	21	35	13	25	13	14
人件費等経費高	18	11	4	19	32	27
採算・収益の悪化	17	16	21	25	13	16
製(商)品価格低下	10	16	0	14	11	6
技術力不足	9	11	11	3	9	8
生産・販売能力不足	8	9	7	6	11	6
販売価格転嫁難	8	9	4	17	4	7
売掛金回収難	5	5	2	11	6	2
省力化・合理化の遅れ	5	5	4	0	2	7
原材料手当難	4	13	0	3	2	0
廃棄物処理	3	7	0	0	4	3
決済条件悪化	2	1	4	8	4	0
金融機関からの借入難	2	3	2	3	6	0
雇用人員の過剰	2	4	2	0	4	0
事業承継難	2	3	0	0	2	2
その他	4	2	4	3	2	6

(%)

図表9 経営上の問題点の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】 n = 351

図表 10 本県の景気の現状

(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	0	0	0	0	
緩やかに拡大している	13	12	16	7	8	
横ばい	65	62	54	69	61	
緩やかに後退している	20	22	26	24	29	
後退している	2	4	4	0	2	
D.I. (A)	▲ 9	▲ 14	▲ 14	▲ 17	▲ 23	
D.I.(26年12月) (B)	▲ 24	▲ 27	▲ 17	▲ 34	▲ 30	
増減 (A) - (B)	15	13	3	17	7	

図表 11 景気の拡大要因・後退要因 (複数回答)

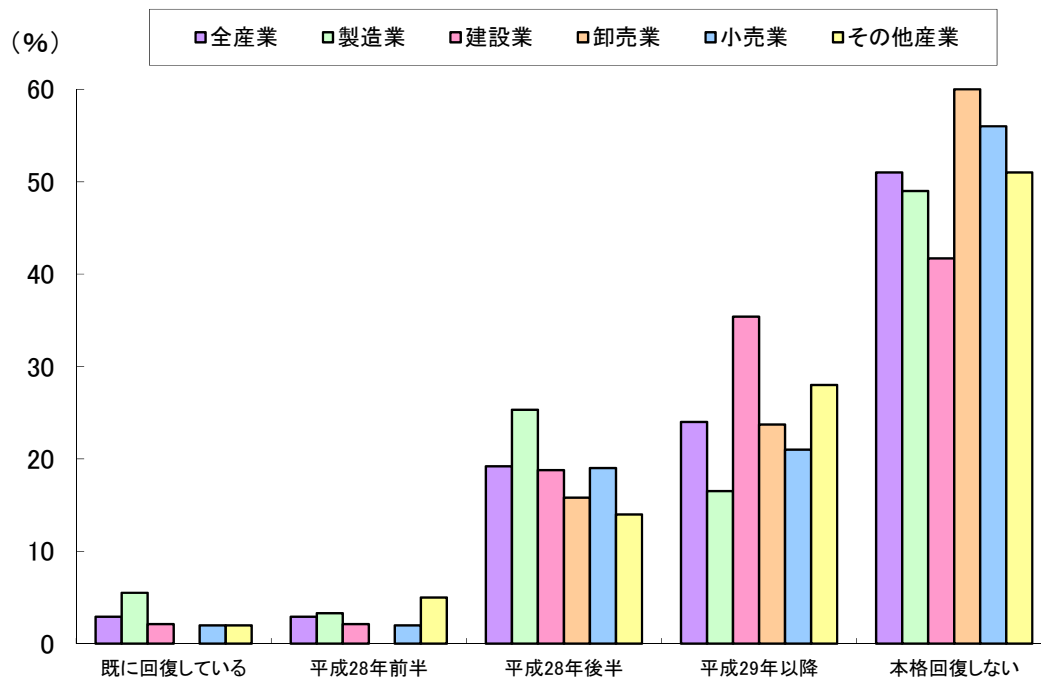
(単位: %)

		全産業					
		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大要因	個人消費の回復	42	33	44	33	50	
	外国人観光客の増加	38	50	22	33	0	
	設備投資の活発化	24	8	56	0	25	
	雇用・所得環境の改善	24	42	11	33	25	
	公共工事の増加	20	17	33	0	0	
	住宅投資の活発化	13	0	11	33	0	
	補正予算などの政策効果	9	8	22	0	25	
	為替・株式動向	4	17	0	0	0	
	欧米など先進国の経済回復	4	17	0	0	0	
	中国など新興国の経済回復	4	8	11	0	0	
その他	11	17	0	100	50		
後退要因	個人消費の低迷	63	58	31	80	79	
	公共工事の減少	41	33	88	20	36	
	雇用・所得環境の悪化	33	38	19	20	29	
	政策効果の息切れ	18	8	31	10	29	
	設備投資の落ち込み	16	17	13	40	14	
	中国など新興国経済の減速	7	13	0	10	7	
	住宅投資の減速	6	13	6	0	0	
	為替・株式動向	4	4	0	0	14	
	欧米など先進国経済の減速	3	8	0	0	0	
	その他	7	4	19	0	0	

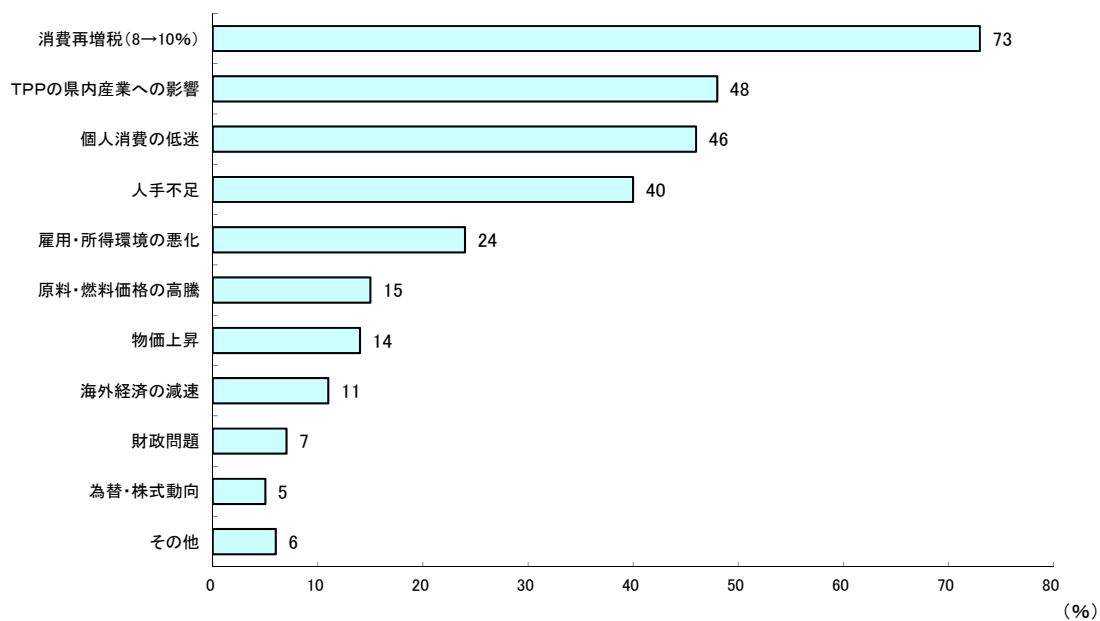
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

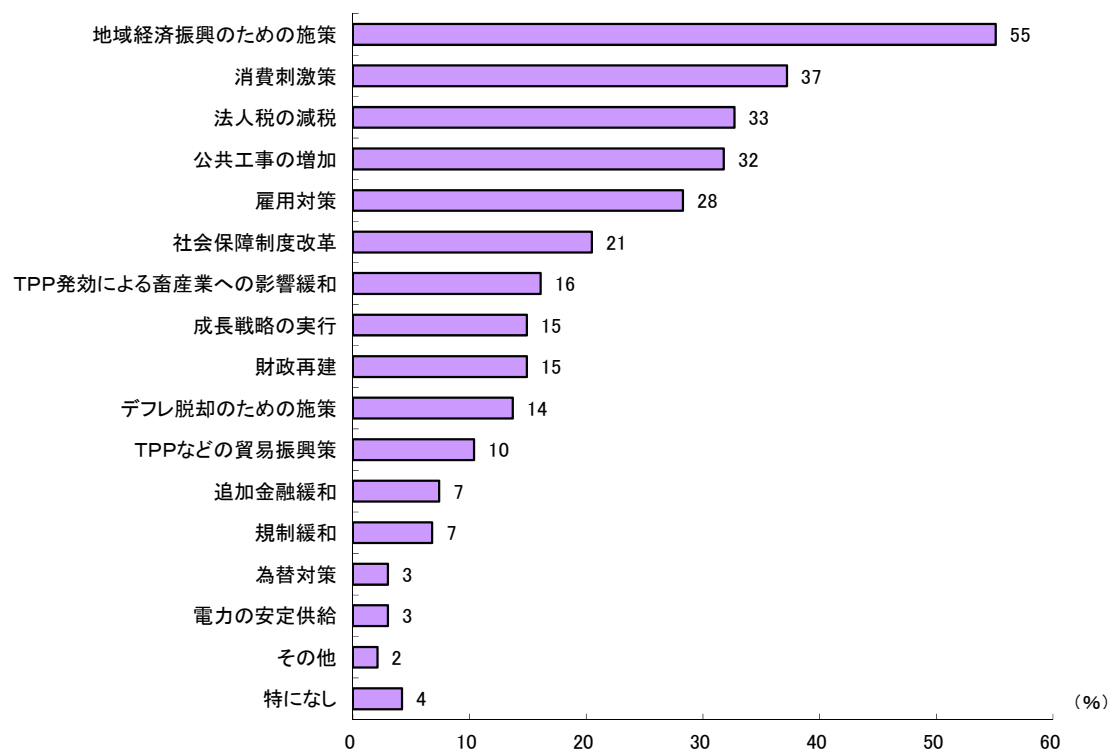
図表 12 景気が本格化する時期



図表 13 今後の懸念材料



図表 14 政府に対して期待する経済政策



【TPPの影響について】 n=346

図表 15 TPPが業績に与える影響

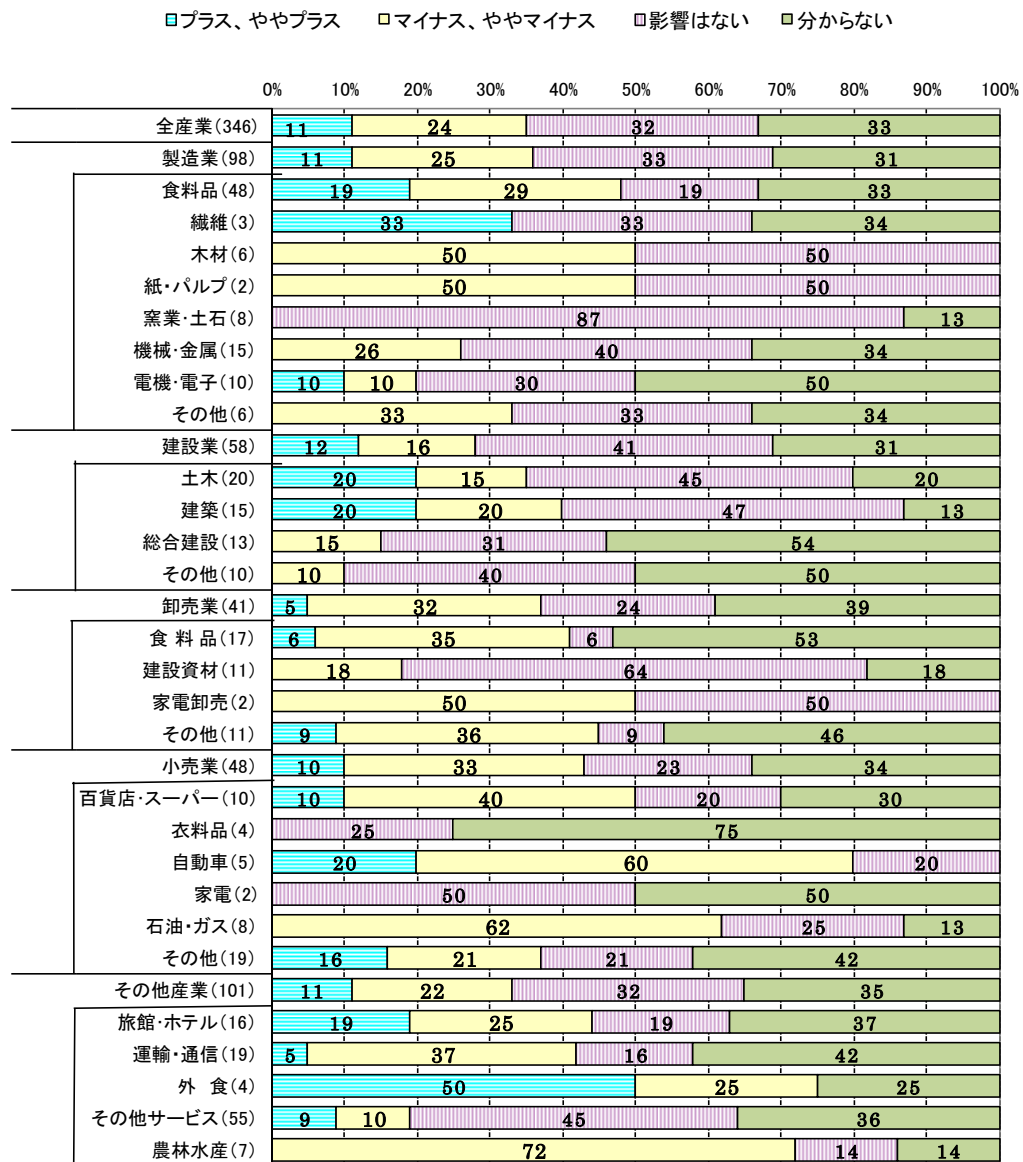
【大分類】

(単位:%)

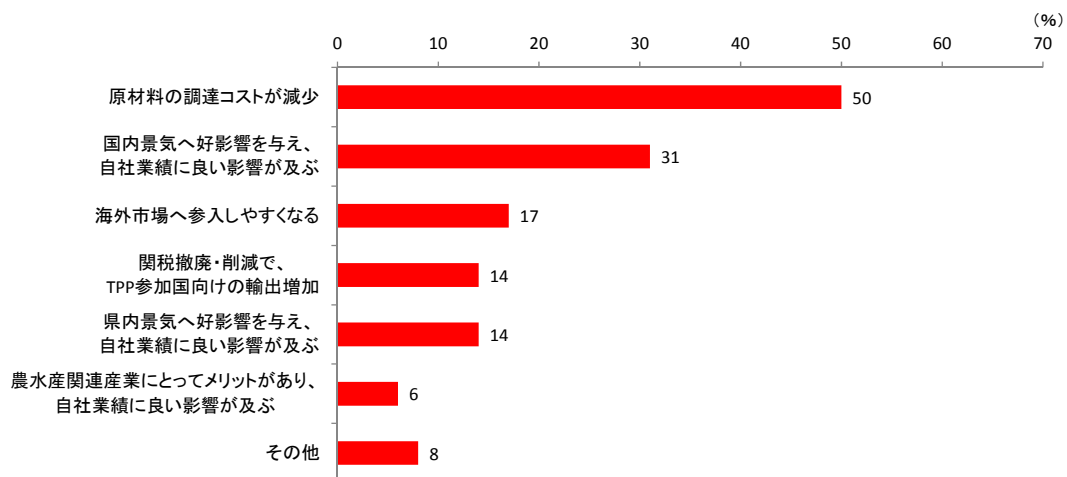
	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
プラス	1	0	0	2	1	
ややプラス	10	12	5	8	10	
ややマイナス	16	14	22	25	11	
マイナス	8	2	10	8	11	
影響はない	32	41	24	23	32	
分からない	33	31	39	34	35	
D. I.	▲ 13	▲ 4	▲ 27	▲ 23	▲ 11	

注) 計数は構成割合

【中分類】

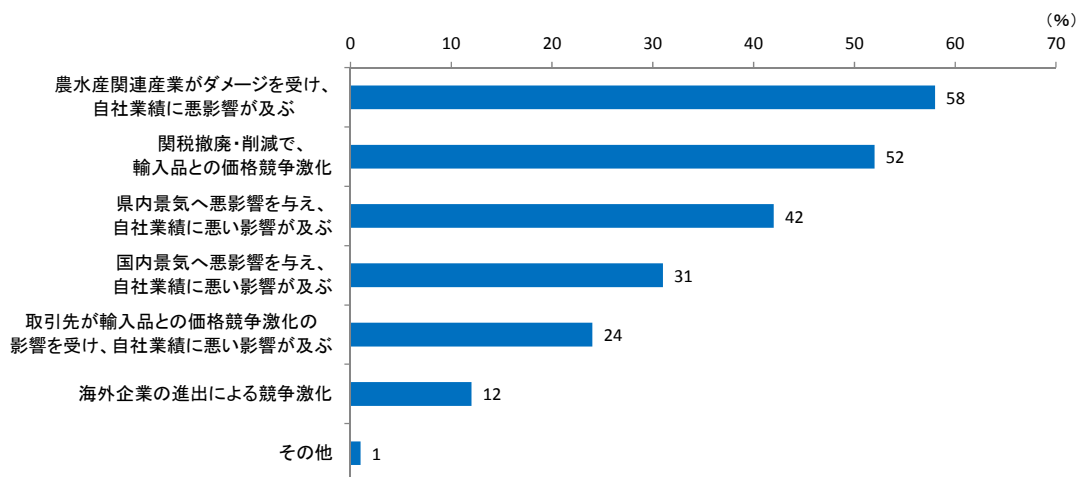


図表 16 TPPによるプラスの影響



注)・TPPが「プラス」「ややプラス」の影響を与えると回答した企業のみ  
・複数回答

図表 17 TPPによるマイナスの影響



注)・TPPが「マイナス」「ややマイナス」の影響を与えると回答した企業のみ  
・複数回答

## (参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>99</b>	<b>67.3</b>
食料品	77	48	62.3
繊維	3	3	100.0
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	10	66.7
その他	10	6	60.0
<b>非製造業計</b>	<b>353</b>	<b>252</b>	<b>71.4</b>
<b>建設業</b>	<b>75</b>	<b>58</b>	<b>77.3</b>
土木	21	20	95.2
建築	23	15	65.2
総合建設	15	13	86.7
その他	16	10	62.5
<b>卸売業</b>	<b>51</b>	<b>42</b>	<b>82.4</b>
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	11	100.0
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
<b>小売業</b>	<b>82</b>	<b>50</b>	<b>61.0</b>
百貨店・スーパー	17	10	58.8
衣料品	5	4	80.0
自動車	15	6	40.0
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	20	60.6
<b>その他産業</b>	<b>145</b>	<b>102</b>	<b>70.3</b>
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	20	66.7
外食	11	4	36.4
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	7	70.0
<b>合計(製造+非製造)</b>	<b>500</b>	<b>351</b>	<b>70.2</b>

## 業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	10~12	月期	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1~3	月期見通し	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 24	▲ 21	▲ 4

(注)D. I. =「良い」-「悪い」



売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	10~12	月期	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1~3	〃	23	6	50	22	45	15
	4~6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1~3	〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10~12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
28年	1~3	月期見通し	▲ 12	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 18	0

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	10~12	月期	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	"	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	"	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	"	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	"	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	"	12	1	43	19	5	7
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1~3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1~3	月期見通し	▲ 9	▲ 14	▲ 7	▲ 19	▲ 11	▲ 2

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	10~12	月期	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	"	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4~6	"	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7~9	"	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	"	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4~6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1~3	"	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	"	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10~12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	月期見通し	▲ 8	▲ 14	▲ 4	6	▲ 13	▲ 5

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	10～12	月期	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	月期見通し	38	46	22	22	39	44

## 最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	アルコール消費の動向として、外で飲む量が減少し、家で飲む量もあまり増えておらず、全体のアルコール消費量は減少している。
		なかなか焼酎の出荷が下げ止まらない。県内・県外ともに、消費者の飲酒スタイルが変化し、ハイボールやチューハイを最初から最後まで飲む若者が増えている。ビールから焼酎を飲むスタイルが減少している。
		原油や原材料等の価格が落ち着きを取り戻しているものの、先行きは不透明。
		県外からの観光客誘致を官民あげて実行すべきと考える。
	木材	求人難。募集しても応募ゼロの状況が続いている。
機械・金属	海外向け製品の受注が安定しない。	
電気・電子	貴金属相場の変動が損益を大きく左右するので、今後の業況は不透明。	
建設業	土木	公共工事の発注が、鹿児島県・鹿児島市ともに減少している。
	建築	公共工事は間違いなく先細りなので、同業者の倒産増加が懸念される。
	その他	台風被害の復旧工事に取り組んでいる。大規模な自然災害に備え、各分野における設備の点検・整備・改修などを、計画的に取り組んでいく必要がある。
		公共工事が前期より減少したものの、原発再稼働に伴う工事が順調に増加しており、前期並みの利益を確保できそうである。
卸売業	食料品	人口減少と高齢化による景気の下降が地方には一段と早いスピードで迫ってきているように感じる。一方で、企画力のある会社は伸びている。
	建設資材	異常気象や公共工事の減少などの影響で業界は伸び悩んでいる。特に生コン業界が不振だと感じる。
		奄美では、LCCの就航で来島者が増加し、観光・宿泊・飲食等のロードサイド店では好影響がでている。1路線に限らず、他の地域からもLCCが就航してほしい。
小売業	百貨店・スーパー	パートが不足。募集するが応募がない。
	自動車	自動車業界を取り巻く環境は依然として厳しい。
	石油・ガス	暖冬の影響で、灯油の販売が悪い。ガソリン価格は同一地域で安売店とリッターあたり12円の価格差が生じている。県内でもあちこちでこの様な状況になっている。仕入価格差に問題がある。
	その他	月によって売り上げにムラがある。小売業は相変わらず低価格の商品が動いているが、若干ではあるが高級品等の動きもある。
資源(人・物・金)の都市部集中を緩和する方法がないか。 今後、県内及び国内の人口減が予想される。今後は地産地消も大事ではあるが、海外との取引推進をはかっていくべきである。海外でも健康志向・安全志向のニーズは高く、日本の製品に対する信頼性は高いと思われ、取引拡大を図っていくことも大事。東京オリンピック、鹿児島国体等も控えており、チャンスである。		

その他産業	旅館・ホテル	日本人観光客が減少し、外国人観光客が増加している。耐震改修によるコスト増が不安。
	外食	人材不足が深刻になっており、今後は外国人も雇用していこうと考えている。
	その他	古いものを再生して使用する機運は変わっていない。
		取引先の経費節約・削減意識が強く、解約や仕様変更による契約額の減額などで、厳しい経営環境が続いている。
		県は若い人材の県外流出を防ぐ施策を真剣に考えて欲しい。
		人手不足解消のため、非正規雇用者を正規雇用へ切り替えた。また、平成28年4月に人事制度を大幅に改定し、初任給を引き上げ、現嘱託職員も正社員化する等、安定的な人員確保へ向けた取り組みを行っている。
		平成29年4月のガスシステムの自由化に向けて、コスト削減に努めているところです。
		空室率が低下しており、この面からは景気・景況の安定が感じられる。
	遊技業界は、経済状況が良くなならない限り業況は改善しない。	
農林水産	化血研の血液製剤問題が、動物薬に影響を及ぼさないか心配である。	